

事業所，労働

事業所 県内にある事業所総数（農林・水産業および国営，公社を除く）は昭和35年の調査によると78 857を数え，29年の調査時より7 900増え6年間に10%の伸びを示した。組織別にみると個人経営が6万で全体の76%を示め，残りが法人およびその他となつている。また産業別にみると一番多いのが県民の消費生活に関係の深い商店が41千で全体の52%を占め，12世帯に一店舗の割合となり，つぎにサービス業の20 127で26%，以下建設業，金融保険業の順となつている。

事業所に働く就業者数は369千人で29年の263千人に比較して約10万人の増加となつている。なお産業別の従業者数は卸売，小売業が125千人で34%，製造業103千人で28%，サービス業22%，建設業27千人の7%，以下運輸通信業，金融保険業等の順となつている。

労働 労働組合数は県下で679，産業別ではサービス業165，運輸通信関係で162，製造業137，公務104等が主なものであり，総組合員数95千人で前年より約5万人の増加となつている。

一方34年の労働争議の発生状況は34件，件数，参加人員ともに前年に比べ減少している。

職業紹介 公共職業安定所で取扱われた34年中の職業紹介数は90 470人でその内訳は男55%，女45%の割合となつている。しかし紹介数に比して就職率は66%，男女別にみると男子63%，女子70%で女子の方が男子のそれより僅であるがよい。

日雇労働者の就職状況は求人，求職ともに31年を最高に34年は前年に比べやや多く，紹介延数138万人，就労延数で127万人となつている。

労働災害 34年中の労働災害は3 797件で前年より387件の増加で産業別では建設事業が最も多く「作業行動」による災害によるものが特に目立つ。なお死者93人と重傷者3 704人を出した。